



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL http://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 定一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役統括管理部長 (氏名)川坂 陽一 (TEL)079-263-9500
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 10,966 | 13.0 | 1,019 | 348.8 | 1,020 | 510.3 | 698 | 165.2 |
| 27年3月期第3四半期 | 9,707 | 31.5 | 227 | — | 167 | 82.6 | 263 | △9.1 |

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 749百万円(161.8%) 27年3月期第3四半期 286百万円(△11.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 39.16 | 38.81 |
| 27年3月期第3四半期 | 15.39 | 15.12 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 24,807 | 8,579 | 34.5 |
| 27年3月期 | 21,528 | 8,041 | 37.3 |

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,567百万円 27年3月期 8,029百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 28年3月期(予想) | | | | 15.00 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 25,950 | 75.1 | 1,180 | 38.6 | 1,180 | 51.3 | 780 | 2.9 | 43.71 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期3Q | 22,806,900株 | 27年3月期 | 22,806,900株 |
| 28年3月期3Q | 4,963,710株 | 27年3月期 | 4,973,710株 |
| 28年3月期3Q | 17,837,808株 | 27年3月期3Q | 17,114,539株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、わが国経済が全体的に緩やかな回復基調を続けている一方で、中国の経済減速の懸念、ASEAN諸国の成長率の鈍化など世界経済の下振れの可能性が高まりつつあります。このような状況の中、当社グループの主要マーケットについては、大型FPD及びスマートフォン、タブレット端末等の設備投資需要が活発に推移しております。

この経済環境の下、当社グループにおいては、配向膜製造装置を含む液晶製造装置の拡販、UV露光装置光源ユニットの拡販、LEDランプの品揃え・拡販、更には人材派遣分野では事業拡大に尽力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ12億58百万円(13.0%)増収の109億66百万円となり、営業利益は7億92百万円(348.8%)増の10億19百万円、経常利益は8億53百万円(510.3%)増の10億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億35百万円(165.2%)増の6億98百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。なお、当社グループ内の事業管理区分の変更を行っており、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。これに伴って、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

①ランプ事業

プロジェクター用ランプにつきましては、プロジェクター組込用ランプが伸張せず、交換ランプの拡販に注力、更にその応用ランプである紫外線露光用ランプで、光源ユニットの販売は、需要増を背景に売上を伸ばしましたが、売上高は、前年同期比10.4%減の10億9百万円となりました。

一方、一般照明ランプにつきましては、節電意識が根付くとともに、LEDランプの販売が順調に伸びてきておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、LEDランプの設置工事スケジュールの遅れにより、また、ハロゲンランプ等従来ランプについての暫減傾向をカバーしているため、売上高は、前年同期比3.2%減の10億73百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比2.3%減の25億47百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、従来からの大型FPD用の配向膜製造装置の需要増に加え、新規分野、スマートフォン、タブレット端末用のタッチパネル製造装置の受注が順調に推移しました。また、中古装置の海外移設案件を積極的に受注しております。なお、今期は、大型FPD用の配向膜製造装置の売上が上期に集中して実現いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比36.8%増の48億4百万円となりました。なお、受注は順調に推移しており、当第3四半期末現在の受注残高は、160億92百万円となっております。そのうち、昨年度から取り組んでまいりました中古設備の中国移設案件117億円は、今期末に売上計上の予定であります。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査装置用光源装置の販売を展開、UV露光装置の受注にも積極的に対応しております。また、スマートフォン、タブレット端末液晶及びタッチパネル製造用の外観検査装置の新規受注獲得に取り組んでおります。しかし、露光装置ユニットにおきましては、前年同期比16.6%減の8億79百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比20.5%減の10億23百万円となりました。

④人材サービス事業

人材サービス事業では、技術者派遣と製造派遣（※）を行っております。技術者派遣につきましては、安定した実績で推移しております。地域密着型の事業のためスタッフの質的向上及び顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っております。製造派遣につきましては、企業収益や雇用情勢の改善傾向を反映し、派遣者数を順調に伸ばしております。

※ 当期4月に株式会社日本技術センターは、当社連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダー（製造派遣業）を吸収合併以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比11.4%増の26億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加し、218億84百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が13億12百万円、仕掛品が17億80百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が1億41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、29億23百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が1億19百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億78百万円増加し、248億7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億83百万円増加し、155億12百万円となりました。その主な要因は、前受金が53億81百万円増加した一方、短期借入金が24億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し、7億15百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億56百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億41百万円増加し、162億28百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加(6.7%増)し、85億79百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を2億13百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億98百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント低下し、34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成27年11月6日に公表いたしました平成28年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年2月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っ
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,836,331 | 3,148,753 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,213,188 | 4,071,515 |
| 商品及び製品 | 337,474 | 372,873 |
| 仕掛品 | 11,332,851 | 13,113,145 |
| 原材料及び貯蔵品 | 474,286 | 516,491 |
| 前渡金 | 248,428 | 387,965 |
| その他 | 373,038 | 279,679 |
| 貸倒引当金 | △13,104 | △6,219 |
| 流動資産合計 | 18,802,495 | 21,884,205 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 816,984 | 770,992 |
| 土地 | 864,166 | 864,166 |
| その他（純額） | 411,920 | 599,041 |
| 有形固定資産合計 | 2,093,071 | 2,234,200 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 74,705 | 58,697 |
| その他 | 74,501 | 61,665 |
| 無形固定資産合計 | 149,207 | 120,362 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 519,544 | 641,105 |
| 貸倒引当金 | △35,600 | △72,268 |
| 投資その他の資産合計 | 483,944 | 568,836 |
| 固定資産合計 | 2,726,223 | 2,923,399 |
| 資産合計 | 21,528,718 | 24,807,605 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,271,732 | 1,378,770 |
| 短期借入金 | 2,750,000 | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 219,996 | 219,996 |
| 未払法人税等 | 137,133 | 198,967 |
| 前受金 | 7,221,986 | 12,603,631 |
| 賞与引当金 | 248,688 | 126,590 |
| 製品保証引当金 | 18,314 | 24,446 |
| その他 | 761,475 | 660,476 |
| 流動負債合計 | 12,629,326 | 15,512,879 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 654,174 | 497,510 |
| その他 | 203,674 | 218,199 |
| 固定負債合計 | 857,848 | 715,709 |
| 負債合計 | 13,487,174 | 16,228,589 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,133,177 | 2,133,177 |
| 資本剰余金 | 2,563,867 | 2,563,867 |
| 利益剰余金 | 4,459,692 | 4,943,804 |
| 自己株式 | △1,245,467 | △1,242,963 |
| 株主資本合計 | 7,911,269 | 8,397,885 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 117,820 | 169,146 |
| その他の包括利益累計額合計 | 117,820 | 169,146 |
| 新株予約権 | 12,455 | 11,985 |
| 純資産合計 | 8,041,544 | 8,579,016 |
| 負債純資産合計 | 21,528,718 | 24,807,605 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 9,707,881 | 10,966,312 |
| 売上原価 | 7,316,650 | 7,652,877 |
| 売上総利益 | 2,391,230 | 3,313,435 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,164,072 | 2,293,999 |
| 営業利益 | 227,157 | 1,019,436 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 81 | 111 |
| 受取配当金 | 8,588 | 10,975 |
| 負ののれん償却額 | 10,038 | — |
| 業務受託手数料 | 4,104 | 11,800 |
| 雑収入 | 18,673 | 10,251 |
| 営業外収益合計 | 41,486 | 33,138 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 49,686 | 10,388 |
| 為替差損 | 32,671 | 2,602 |
| シンジケートローン手数料 | 18,258 | 18,171 |
| 雑損失 | 792 | 804 |
| 営業外費用合計 | 101,408 | 31,967 |
| 経常利益 | 167,236 | 1,020,606 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1,903 |
| 投資有価証券償還益 | 92,939 | — |
| 特別利益合計 | 92,939 | 1,903 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 6,031 |
| 事務所移転費用 | — | 6,578 |
| 特別損失合計 | — | 12,610 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 260,176 | 1,009,899 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,006 | 304,864 |
| 法人税等調整額 | △38,227 | 6,460 |
| 法人税等合計 | △3,220 | 311,325 |
| 四半期純利益 | 263,396 | 698,574 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 263,396 | 698,574 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 263,396 | 698,574 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,016 | 51,325 |
| その他の包括利益合計 | 23,016 | 51,325 |
| 四半期包括利益 | 286,413 | 749,900 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 286,413 | 749,900 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|------------|------------|------------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | ランプ事業 | 製造装置 事業 | 検査装置 事業 | 人材 サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 2,596,734 | 3,511,840 | 1,283,490 | 2,315,816 | 9,707,881 | — | 9,707,881 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 10,888 | — | 3,771 | 18,791 | 33,451 | △33,451 | — |
| 計 | 2,607,622 | 3,511,840 | 1,287,261 | 2,334,608 | 9,741,332 | △33,451 | 9,707,881 |
| セグメント利益 | 66,294 | 157,937 | 163,227 | 100,906 | 488,365 | △261,207 | 227,157 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△261,207千円には、セグメント間取引消去△12,014千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,192千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|------------|------------|------------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | ランプ事業 | 製造装置 事業 | 検査装置 事業 | 人材 サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 2,546,573 | 4,804,715 | 1,022,314 | 2,592,708 | 10,966,312 | — | 10,966,312 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,117 | — | 1,230 | 7,467 | 9,815 | △9,815 | — |
| 計 | 2,547,691 | 4,804,715 | 1,023,545 | 2,600,175 | 10,976,128 | △9,815 | 10,966,312 |
| セグメント利益 | 50,796 | 1,011,304 | 114,347 | 89,321 | 1,265,769 | △246,333 | 1,019,436 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△246,333千円には、セグメント間取引消去16,862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△263,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。